

令和6年度補助金調書

No. 17-1

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市商工業支援団体活動補助金					分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市商工業支援団体活動補助金交付要綱						(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関商工会議所						(3) 個人に対する補助金	
							(4) その他	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		○ 県の負担あり	負担割合	40.2%	負担額	36,429 千円		
⑤支出の目的	対 象	商工業者				に対して		
	手 段	商工業の振興対策				を行うことで		
	受益者	商工業者				が (を)		
	意 図	商工業活動が活発にできる				という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1口 あたり 1,000 円			

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	5,300	5,300	5,300	5,300	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における見直し状況	令和元年度から商工会議所事業補助金として、中小企業相談所補助金、関の刃物とまちおこし補助金 (グルメ大会) と勤労感謝祭補助金を合算して交付。関市商工支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行 令和5年度をもって、関の刃物とまちおこし補助金は廃止した。						
③支出先の決算の状況	決算額 (全体)	R6歳入	90,564 千円	R6歳出	79,023 千円	翌年度繰越額	11,541 千円
	決算額 (事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		5.9 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか (あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	廃止しても団体の財政上は影響が少ないが、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	関商工会議所の区域にある旧関市地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-2

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市商工業支援団体活動補助金					分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市商工業支援団体活動補助金交付要綱						☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市西商工会						☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	なし						☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象	商工業者				に対して	
	手 段	商工業の振興対策				を行うことで	
	受益者	商工業者				が(を)	
	意 図	商工業活動が活発にできる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 19 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課					☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし					☐ 負担あり	負担額 1会員 あたり 平均14,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	6,318	6,318	6,318	6,318	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%ずつ削減(平成24年度まで) 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	49,062 千円	R6歳出	49,062 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		12.9 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	西商工会の区域にある洞戸・板取・武芸川地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-3

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市商工業支援団体活動補助金					分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市商工業支援団体活動補助金交付要綱						☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市東商工会						☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	なし						☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象	商工業者				に対して	
	手 段	商工業の振興対策				を行うことで	
	受益者	商工業者				が(を)	
	意 図	商工業活動が活発にできる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 19 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課					☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし					☐ 負担あり	負担額 1会員 あたり 平均14,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	4,332	4,332	4,332	4,332	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%ずつ削減(平成24年度まで) 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	51,498 千円	R6歳出	51,498 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		8.4 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	東商工会の区域にある武儀・上之保地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-4

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	クラウドファンディング創業応援補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市クラウドファンディング創業応援補助金 交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	創業後間もない中小企業者等		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	新事業の展開に当たり、クラウドファンディングを活用した資金調達を行う市内の創業後間もない中小企業者等				に対して
	手 段	クラウドファンディング運営事業者へ支払う事務手数料の補助				を行うことで
	受益者	創業後間もない事業者				が(を)
	意 図	事業が軌道に乗る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10/10	
	0	200	0	-	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	令和5年度より補助率を1/2から10/10に改正し、より利用されやすい制度とした。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	0 千円	R6歳出	0 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	今のところ達成できていない	交付実績が少ない
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	創業者には影響が小さい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	当初から終期を令和7年3月31日としており、認知度向上に努めてきたが、交付実績の向上が見込まれなかったため、終了した。		

令和6年度補助金調書

No. 17-5

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	事業承継支援事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市事業承継支援事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	後継者が不在の中小企業者		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	後継者が不在の中小企業者				に対して
	手 段	市内の金融機関や公的機関の支援を受けた上で、専門事業者にM&Aによる事業承継の手続を委託する場合に、その経費の一部を助成				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意 図	事業承継の検討を開始できる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2
	0	0	0	1,000	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	0 千円	R6歳出	0 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	%		☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	—	交付実績がない
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	今のところ達成できていない	交付実績がない
	交付先の事業成果は向上しているか	交付実績なし	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	市内事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助制度の利用がないため、市内事業所の需要に即した内容へと見直しを行う。		

令和6年度補助金調書

No. 17-6

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市起業奨励金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市起業家発掘事業実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	コンテスト入賞者			(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内で起業しようとする事業者				に対して
	手 段	コンテストの応募を促し、入賞者には奨励金を交付し起業にかかる経費の一部助成				を行うことで
	受益者	市内で新事業に取り組む意欲のある起業家や事業者				が(を)
	意 図	発掘し、事業化や事業者の成長をサポートできる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	10/10 上限100万円
	-	2,500	2,000	2,500	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,069 千円	R6歳出	2,069 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		96.7 %	○ 全体の決算額を把握していない	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	市内で起業を考えている事業者には影響があると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	コンテストの実施や奨励金の交付に係るスケジュールの見直しにより、起業への関心を高める		

令和6年度補助金調書

No. 17-7

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	岐阜県関刃物産業連合会事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	岐阜県関刃物産業連合会補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜県関刃物産業連合会			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内企業			に対して
	手 段	関の刃物のPR等、様々な刃物産業振興事業			を行うことで
	受益者	関の刃物を製造・販売している事業所			が(を)
	意 図	関の刃物の良さを人々に伝え、地場産業の活性化を図る			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 19 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○ 主に支出先団体 〇 その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし ○ 負担あり 負担額 あたり 円				

総額 15,101,550円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	10,000	10,000	10,000	10,000	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	〇 その他 ()	
					有 概算払	〇 前金払	
②過去における 見直し状況	H21 当初11,550千円(補正を一切認めないことを条件に、海づくりプレ大会、ギフトショーを考慮) H22 当初11,000千円(海づくり大会を考慮)→補正後11,500千円(上海万博出展の為) H23 約10%カットにより10,000千円 H26 当初10,000千円+ギフトショーファンド不採択分1,495千円を追加補正						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	25,102 千円	R6歳出	25,102 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	20,902 千円	R6歳出	20,902 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		47.8 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るため、毎年、申請内容を精査する必要がある。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	組合運営に多大な影響が予想される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	〇 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	〇 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るため、毎年、申請内容を精査する必要がある。イベント等、単年事業の追加による補助金の申請については、厳格にチェックし、適切な判断が求められる。		

令和6年度補助金調書

No. 17-8

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市発明展補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市発明展事業補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
			(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
③支出先	一般社団法人岐阜県発明協会関支会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業、一般、児童、生徒				に対して
	手 段	関市発明展を開催し、発明考案の発表の場の提供				を行うことで
	受益者	市民および市内企業				が(を)
	意 図	発明創意工夫の大切さを啓蒙し、市内企業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 36 年度					
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	50	50	50	50	単価を定めている→算式		
	○定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における 見直し状況	H31年4月1日に関市発明展事業補助金交付要綱を告示。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,327 千円	R6歳出	594 千円	翌年度繰越額	733 千円
	決算額(事業)	R6歳入	303 千円	R6歳出	303 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		16.5 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	関市発明展運営への影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度も令和5年度と同額程度の支出となっており、継続の必要性が高い。				

令和6年度補助金調書

No. 17-9

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市見本市出展事業費補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市見本市出展事業費補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	各企業			(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業				に対して
	手 段	国内外での展示会出展費用の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意 図	国内外への販路開拓に積極的にチャレンジすることで、市内産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 7 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	小間料×1/2以内
	3,215	3,904	4,535	5,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における 見直し状況	H19 補助制度の変更(無制限 → 1社当たり上限20万円) H25 1社当たり上限を1年度30万円に変更 H28 1回の申請につき、補助率を1/3から1/2に変更 R3 要綱を全部改正 ①オンライン展示会(R2.3.31 以前に実地での開催実績があるもの)について1回10万円を追加 ②事前申請に変更					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	43,048千円	R6歳出	43,048千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		10.5 %	○全体	全体の決算額を把握していない	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できていると思われる	見本市出展の効果の判断基準の設定と、その評価方法を厳密に考えるのは非常に難しいと思われる。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市内企業の展示会出展による利用が増加傾向にあり、継続の必要性は高い。		

令和6年度補助金調書

No. 17-10

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市工業振興事業補助金（中小企業ものづくり総合支援事業：SEKI・JAPAN販路開拓事業補助金）					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市工業振興事業補助金交付要綱						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市海外見本市実行委員会						(3)個人に対する補助金		
④国・県の負担	なし						(4)その他		
⑤支出の目的	対 象	市内企業					に対して		
	手 段	ドイツの国際見本市「アンビエンテ」出展に係る費用の一部の補助					を行うことで		
	受益者	関市海外見本市実行委員会参加企業					が(を)		
	意 図	海外での販路拡大の機会を得る					という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日～R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成	15	年度
⑦事務局体制	○ 主に市の担当課					主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし					○ 負担あり		負担額	1社 あたり 1,950,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	2,115	2,115	2,115	4,000	単価を定めている→算式			
					○ 定額補助			
					有 概算払			
②過去における 見直し状況	H21 出展規模拡大のため、1,900千円→2,115千円に増額（但し、企業負担を1社当たり 240千円→500千円に増額） H26 県補助金から間接補助に変更、R2 間接補助から直接補助に変更 R7 物価高騰のため2,115千円→4,000千円に増額							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	16,364 千円	R6歳出	16,364 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	16,364 千円	R6歳出	16,364 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		12.9 %	全体の決算額を把握していない		非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	参加企業が硬直しないような体制作りが求められる。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	県の補助金も利用しているが、毎年交付が確約されているわけではないので、企業負担額が不安定である。
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	関市の海外PR事業としての活用方法。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	出展者の負担増の影響は大きいと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	県補助金を活用しつつ、市として支援を継続する。		

令和6年度補助金調書

No. 17-11

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市工業振興事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市工業振興事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	ビジネスプラス展inSEKI実行委員会			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	☐ なし ☐ 国の負担あり ☐ 県の負担あり			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内企業	手 段	企業展「ビジネスプラス展inSEKI」開催に係る費用の一部の補助	に対して
	受 益 者	ビジネスプラス展inSEKI出展企業、市民	意 図	企業同士のマッチング、学生や若者への雇用促進、市民への企業認知度アップなどを図る	を行うことで
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 26 年度	が(を)	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	という状態にする	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1社 あたり 20,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	1,180	1,500	1,180	2,000	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
					☐ 概算払	前金払
②過去における見直し状況	R7 補助上限を2,000千円に変更					
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	5,833 千円	R6歳出	5,832 千円	翌年度繰越額 1 千円
	決算額(事業)	R6歳入	5,833 千円	R6歳出	5,832 千円	翌年度繰越額 1 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		20.2 %	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	主催が3者であり企業展開催の影響が大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	ビジネスプラス展inSEKIの企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同展を充実させるため、会場を含めた運営方法について毎年見直しする必要があることと、今後も内容によって増減がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-12

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市工業振興事業補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市工業振興事業補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関の工場参観日実行委員会		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業				に対して
	手 段	体験型工場見学会「関の工場参観日」開催に係る費用の一部の補助				を行うことで
	受益者	関の工場参観日実行委員会参加事業所、市民				が(を)
	意 図	関市の産業の活性化、ものづくりのまちへの誇りや愛着につなげる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	26	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1社	あたり	5千~2万 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	5,643	6,688	6,637	7,000	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他	()
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	H27は地方創生予算により増額。また、毎年必要経費、補助金額を協議している。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	7,974 千円	R6歳出	7,974 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	7,974 千円	R6歳出	7,974 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		83.2 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	経済雇用対策の重点事業として大きな成果がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	関の工場参観日の企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同イベントを充実させるため、運営方法について毎年見直しする必要がある。特に、参加事業所を増やすために尽力している。		

令和6年度補助金調書

No. 17-13

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中小企業DX事業補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市中小企業DX事業補助金交付要綱						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	各企業						(3)個人に対する補助金		
							(4)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円			
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円			
⑤支出の目的	対 象	市内企業					に対して		
	手 段	企業におけるDX導入、研修、アドバイザー招聘の一部補助					を行うことで		
	受益者	市内事業所					が(を)		
	意 図	中小企業が抱える課題の解決や業務の効率化等を図り、生産性の向上がなされ、市内産業の活性化を図る					という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 31 年度						
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()					
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	1/2	
	3,217	2,909	5,440	5,300		単価を定めている→算式		
						定額補助	その他 ()	
						概算払	前金払	
②過去における 見直し状況	R2コロナ対策のため、IoT・IT導入補助のみ補助率2/3に拡大(R2年度限り) R4要綱全部改正①「DX事業補助金」に名称変更②産業用ロボット(補助率1/2、上限1,000千円)を追加							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円	
	決算額(事業)	R6歳入	30,989千円	R6歳出	30,989千円	翌年度繰越額	0千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		17.6 %	○	全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市内企業のDX化に対するニーズが増加しているため、支援を継続する。			

令和6年度補助金調書

No. 17-14

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市テクノプラザイノベーション研修受講事業補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市テクノプラザイノベーション研修受講事業補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	各企業		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内の中小企業				に対して
	手 段	(株)VRテクノセンターで実施されるモノづくり系、DX系又はヒューマンスキル系に関する研修に係る経費の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意 図	市内企業に勤務する者のCADやロボットシステム等についての知識向上や技能習得を促進し、市内企業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	31	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2
	906	1,330	1,119	2,500	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における見直し状況	R6 補助対象の研修名変更、補助率1/3→1/2に変更(旧来の市補助1/3、県補助1/3、事業者負担1/3のうち、県補助相当額が指定管理料に含まれるため、市負担額は実質同額のまま補助率を1/2に変更するもの)					
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	2,238 千円	R6歳出	2,238 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合		50.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市内企業の人材育成のため、継続の必要性は高い。		

令和6年度補助金調書

No. 17-15

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	アドバイザー派遣事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市専門家派遣事業利用促進補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	各企業			(3)個人に対する補助金			
				(4)その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	市内企業				に対して	
	手 段	(公)岐阜県産業技術総合センターが実施するアドバイザー派遣事業及び商工会議所・商工会が実施するエキスパートバンクを利用した際の経費の一部の助成				を行うことで	
	受益者	市内事業所				が(を)	
	意 図	ものづくり、創業、経営革新、問題解決を支援する				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 2 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	1/2
	40	81	54	104		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
						概算払	前金払
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	107 千円	R6歳出	107 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		50.5 %	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助制度の認知度を上げる必要がある。					

令和6年度補助金調書

No. 17-16

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金 交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内中小企業		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内の中小企業に				に対して
	手 段	脱炭素への取り組みを支援する				を行うことで
	受益者	本市（市民・事業者等）				が（を）
	意 図	カーボンニュートラルを進める				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/3
	1,000	1,000	0	5,000	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他（ ）
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況	R5 補助対象範囲を拡大					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	0 千円	R6歳出	0 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合		%	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模な取り組みが失われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	事業の成果をPRし、中小企業のカーボンニュートラルを進める必要がある。 補助制度を周知する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-17

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中小企業省エネルギー化促進事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市中小企業省エネルギー化促進事業補助金 交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	各企業		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	99.5%	負担額	57,862 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業	に 対 し て			
	手 段	既存の設備を省エネルギーの性能に優れ、環境に配慮した設備 へ更新する際の経費の一部補助	を 行 う こ と で			
	受 益 者	市内事業所	が (を)			
	意 図	省エネルギー化を図る	と い う 状 態 に す る			
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 6 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	2/3	
			58,151	40,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	126,524 千円	R6歳出	126,524 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		46.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	省エネルギー化促進のため、継続の必要性が高い。		

令和6年度補助金調書

No. 17-18

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中小企業等の労働力確保のための職場環境整備費補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市中小企業等の労働力確保のための職場環境整備費補助金交付要綱						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	各企業						(3)個人に対する補助金	
							(4)その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対 象	市内中小企業等				に対して		
	手 段	女性、高齢者、障がい者及び外国人等の雇用促進及び定着化を図るために実施する職場環境の整備に要する経費の一部補助				を行うことで		
	受益者	市内中小企業等				が(を)		
	意 図	労働力の確保を図る				という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 6 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり		負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	-	-	7,810	10,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	19,982 千円	R6歳出	19,982 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		39.1 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	求人者に影響がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	さらなる制度周知を図り、利用を促進する。		

令和6年度補助金調書

No. 17-19

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中小企業者災害復旧緊急事業補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市中小企業者災害復旧緊急支援事業補助金 交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	対象事業所		☐ (3)個人に対する補助金				
			☐ (4)その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	令和5年度台風7号により被害を受けた中小企業者					に対して
	手 段	早期復旧のための支援					を行うことで
	受益者	被害を受けた中小企業者					が(を)
	意 図	経済活動を再開し、地域経済を維持する					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	80%	
	-	0	1,000	0	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,582 千円	R6歳出	2,582 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		38.7 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	業務の再開に多大な影響が予想される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和5年度台風7号による被害を想定した事業であるため、令和5年度限りの補助制度である。(令和6年度に繰越して交付)		

令和6年度補助金調書

No. 17-20

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	工場等設置奨励補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市企業立地促進条例		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	各企業		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業				に対して
	手 段	一定規模以上の金額の投資を行う場合、 固定資産税相当額の補助				を行うことで
	受益者	現在、新規立地、移転を考慮する企業				が(を)
	意 図	関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、 関市の産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	128,609	125,595	143,627	177,000	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (固定資産税相当額)	
					概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	H25 奨励金交付年数を3→5年に変更。 H30 基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1相当額(年額上限200万円)を奨励金に追加。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	143,627 千円	R6歳出	143,627 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市の最重点施策であり、今後も内容を精査し、他市と競争できる環境を整える必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-21

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	雇用促進奨励金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市企業立地促進条例		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	各企業		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業				に対して
	手 段	新たに常時雇用する市内居住の従業員の数が条件を満たす場合に、奨励金を交付する奨励措置				を行うことで
	受益者	現在、新規立地、移転を考慮する企業				が(を)
	意 図	関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、関市の産業の活性化と、市内の雇用拡大を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,100	1,950	1,950	3,000	☐ 単価を定めている→算式	1人 150,000円	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,950 千円	R6歳出	1,950 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市の最重点施策であり、今後も内容を精査し、他市と競争できる環境を整える必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-22

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126900
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市大規模工業団地汚水処理施設整備事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市大規模工業団地汚水処理施設整備費補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	対象事業所		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	大規模工業団地				に対して
	手 段	共同汚水処理施設の設置等に対する支援				を行うことで
	受益者	大規模工業団地内企業				が(を)
	意 図	環境を整備し、事業活動を推進する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2
	-	0	19,385	0	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況	(R5→R6繰越のため、R5歳入に占める補助負担金の割合は49.0が正しい)					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	48,147 千円	R6歳出	48,147 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	40.3 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運営に多大な影響が予想される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	共同汚水処理施設の老朽化などの状況を勘案し、適切な補助内容としていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-23

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市商業振興団体活動補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市商業振興団体活動補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	協同組合せき商連		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業	に 対 し て				
	手 段	商業の振興対策	を 行 う こ と で				
	受益者	商業者	が (を)				
	意 図	商業活動が活発にできる	という状態にする				
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 46 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1会員	あたり	4,000	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	4,000	4,000	4,000	4,000	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	H29年当初予算査定にて減額 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	7,402 千円	R6歳出	7,402 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		54.0 %	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	会員数の減少による活動実態に合わせて、毎年事業内容を精査する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-24

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市商業振興団体活動補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市商業振興団体活動補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市本町通商店街連合会		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業	に 対 し て				
	手 段	商業の振興対策	を 行 う こ と で				
	受 益 者	本町通商店街の商業者	が (を)				
	意 図	商業活動が活発にできる	という状態にする				
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 46 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1組合	あたり	30,000	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率		
	1,000	1,000	1,000	1,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 有 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	H29予算査定にて減額 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	2,352 千円	R6歳出	2,352 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		42.5 %	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	会員数の減少による活動実態に合わせて、毎年事業内容を精査する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-25

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金 (空き店舗等活用支援事業補助金)		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金 交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	空き店舗等活用事業者			(3)個人に対する補助金		
④国・県の負担	○なし			(4)その他		
⑤支出の目的	対 象	市内事業者			に対して	
	手 段	商店街の空き店舗等の改修費及び賃借料の一部補助			を行うことで	
	受益者	中心市街地			が(を)	
	意 図	活性化する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	20	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		
⑧構成員の負担	○負担なし			負担あり		
				負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	賃借料1/6~1/3 改修費1/3
	1,072	2,730	846	4,442		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
						概算払	前金払
②過去における 見直し状況	補助対象に空き家を加え、補助対象区域を拡大 店舗改修費：補助率を1/4から1/3へ引き上げ、空き家の場合は上限を100万円から200万円へ引き上げ						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,737 千円	R6歳出	2,737 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		30.9 %	○	全体の決算額を把握していない		
							非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できつつある
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助金終了後の定着に繋がる施策の検討が必要である。また、制度はあるが活用できる空き店舗が限られていたため、令和6年度からは補助対象に空き家を加え、補助対象区域を拡大し、店舗改修費の補助率を1/3に引き上げた。空き店舗等の正確な情報把握ができていないことが課題である。			

令和6年度補助金調書

No. 17-26

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金 (にぎわい創出活動支援事業：ふるさと夏まつり)		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金 交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市ふるさと夏まつり実行委員会 (関市本町通商店街連合会)			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者	に対して		
	手 段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助	を行うことで		
	受益者	中心市街地	が(を)		
	意 図	活性化する	という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2
	300	500	700	800	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における 見直し状況	R5補助率を1/3から1/2へ引き上げ					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,439 千円	R6歳出	1,439 千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,439 千円	R6歳出	1,439 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		48.6 %	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和5年度に引き続き、若手中心の実行委員会により新企画を中心とした夏まつりが開催された。市街地活性化のために、今後も継続的な補助が必要と考えられる。		

令和6年度補助金調書

No. 17-27

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金（にぎわい創出活動支援事業：子どもミュージアム商店街）					分類	(1) 一般補助金（団体等への補助金など）	
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則						(2) 事業補助金（団体等事業に対する補助金など）	
③支出先	子どもミュージアム実行委員会						(3) 個人に対する補助金	
④国・県の負担	なし						(4) その他	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者					に対して	
	手 段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助					を行うことで	
	受益者	中心市街地					が（を）	
	意 図	活性化する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課					○ 主に支出先団体	その他（ ）	
⑧構成員の負担	負担なし					○ 負担あり	負担額 あたり 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額（千円）	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2	
		200	200	300	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他（ ）	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	837 千円	R6歳出	837 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	837 千円	R6歳出	837 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		23.9 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度は参加店舗が21店舗に拡大し、参加小学生に対する店舗のキャパシティ不足が解消された。7年度は開催期間を夏祭り中の一週間に拡大し、参加者を増やす工夫も見られるため、中心市街地活性化のために今後も継続的な補助が必要と考えられる。		

令和6年度補助金調書

No. 17-28

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金（まちなか文化活動支援事業補助金：まちかど工房）					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	せき・まちかど工房を支援する会						(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし						(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者					に対して	
	手 段	まちかど工房ギャラリーの運営支援					を行うことで	
	受益者	中心市街地					が(を)	
	意 図	活性化する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度	平成 9 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体		その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり		負担額	1会員 あたり 2,000 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	1,300	1,300	1,100	1,400	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	有 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	2,231 千円	R6歳出	2,231 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,231 千円	R6歳出	2,231 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		49.3 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	会員数の減少による運営実態に合わせて、毎年事業内容を精査する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-29

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中小企業設備資金利子補給	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市中小企業設備資金利子補給条例		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	各申請者						
			(3)個人に対する補助金				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者				に対して	
	手 段	設備資金返済時に係る利子の一部補給				を行うことで	
	受益者	市内事業者				が(を)	
	意 図	経営の円滑化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 31 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	40	245	134	700	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐ その他	(所得金額等による)	
					概算払	☐ 前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	149 千円	R6歳出	149 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		89.9 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	コロナ禍の無利子、無担保等の金融緩和策の終了後、利用者は増加している。		

令和6年度補助金調書

No. 17-30

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	信用保証料補給	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市信用保証料補給規則		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	各申請者		(3)個人に対する補助金				
			(4)その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者				に対して	
	手 段	信用保証協会に支払う信用保証料の一部補給				を行うことで	
	受益者	市内事業者				が(を)	
	意 図	経営の円滑化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 17 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	2,227	2,981	11,231	14,800	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐	その他 (融資の種類等による)	
					概算払	☐	前金払	
②過去における 見直し状況	H30 岐阜県制度融資資金の災害対策資金の補給対象限度額を5,000千円から20,000千円に変更。 R5 関市小口融資制度廃止に伴い変更							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円	
	決算額(事業)	R6歳入	12,381千円	R6歳出	12,381千円	翌年度繰越額	0千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		90.7 %	☐	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	コロナ禍の無利子・無担保等の金融緩和施策の終了後、利用者は増加している。		

令和6年度補助金調書

No. 17-31

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	脱炭素設備資金利子補給	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)					
②支出の根拠	関市脱炭素設備資金利子助成金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)					
③支出先	各申請者		☐ (3) 個人に対する補助金					
			☐ (4) その他					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円	
⑤支出の目的	対 象	市内事業者					に対して	
	手 段	脱炭素設備資金返済時に係る利子の一部補給					を行うことで	
	受益者	市内事業者					が(を)	
	意 図	経営の円滑化を図る					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2(償還期間等による)	
	-	0	0	1,115	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	0 千円	R6歳出	0 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	—	交付実績がない
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	今のところ達成できていない	交付実績がない
	交付先の事業成果は向上しているか	交付実績なし	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	市内事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補給制度の認知度を上げる必要がある。		

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（外国人実習生受入：関既製服縫製協同組合）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関既製服縫製協同組合			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内企業			に対して
	手 段	日本語の学習等の様々な研修活動			を行うことで
	受益者	外国人技能実習生			が(を)
	意 図	日本語及び製造技術を向上させ、繊維産業が活性化する			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 4 年度				
⑦事務局体制	主 に 市 の 担 当 課 ○ 主 に 支 出 先 団 体 ○ その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし ○ 負担あり 負担額 1社 あたり 約26,000 円				

(R6実績報告がないため、R5実績)

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	300	300	0	300	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	○ その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	0 千円	R6歳出	0 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 17-33

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（外国人実習生受入：日本輸出刃物工業組合）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	日本輸出刃物工業組合			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内企業			に対して
	手 段	日本語の学習等の様々な研修活動			を行うことで
	受益者	外国人技能実習生			が(を)
	意 図	日本語及び製造技術を向上させ、刃物産業が活性化する			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 14 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○主に支出先団体 ○その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし ○負担あり 負担額 1社 あたり 30,000 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	300	300	300	300	単価を定めている→算式		
	○定額補助		○その他 ()				
	有 概算払		有 前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	8,915 千円	R6歳出	8,915 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	4,932 千円	R6歳出	4,932 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		6.1 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 17-34

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（関市プレス安全対策研究会補助金）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市プレス安全対策研究会			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	市内企業			に対して
	手 段	プレス機械従事者の優良従業員表彰および労働災害防止の啓発			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意 図	労働災害防止および労働意欲の向上			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 50 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○主に支出先団体 ○その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし ○負担あり 負担額 1社 あたり 5,000 円				

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	100	100	100	100	単価を定めている→算式		
	○定額補助		○その他 ()				
	有 概算払		有 前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	288 千円	R6歳出	288 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	288 千円	R6歳出	288 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		34.7 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	プレス業界に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 17-35

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市インターンシップ交通費等補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市インターンシップ交通費等補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	インターンシップ学生へ交通費等を助成した事業者		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 インターンシップを受け入れる市内事業者	に対して	
	手 段 交通費、宿泊費等の費用助成によるインターンシップ促進	を行うことで	
	受益者 市内事業者と学生	が(を)	
	意 図 市内事業者への理解向上と就職の促進	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 31 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	2/3以内
	135	58	23	900	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	55 千円	R6歳出	55 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	41.8 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	学生が就職先を選択する際の決め手となる可能性が高いインターンシップをより多くの人に利用してもらうため、企業に積極的にPRしていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 17-36

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（関市雇用促進協議会補助金）		分類	☐ (1) 一般補助金（団体等への補助金など）		
②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金（団体等事業に対する補助金など）		
③支出先	関市雇用促進協議会			☐ (3) 個人に対する補助金		
④国・県の負担	☐ なし			☐ (4) その他		
⑤支出の目的	対 象	市内企業	負担割合		負担額	千円
	手 段	人材確保に関する支援	負担割合		負担額	千円
	受益者	市内企業および求職者				
	意 図	事業の安定および雇用の確保				
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 45 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他（			
⑧構成員の負担	負担なし	☐ 負担あり	負担額	1口 あたり 5,000 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額（千円）	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	3,000	3,000	2,000	3,000	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他（
					☐ 概算払	前金払
②過去における見直し状況	R6年度は不正会計による返還金を考慮し、1,000千円減額して支出した。					
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	9,232 千円	R6歳出	9,050 千円	翌年度繰越額 182 千円
	決算額(事業)	R6歳入	5,765 千円	R6歳出	7,244 千円	翌年度繰越額 -1,479 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		34.7 %	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	雇用全般に対する影響が大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 17-37

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	3市連携合同企業説明会参加支援補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市3市連携合同企業説明会参加支援事業補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	対象事業者		☐ (3)個人に対する補助金				
			☐ (4)その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	求人活動を積極的に行う中小企業	に対して				
	手 段	合同企業説明会への参加支援	を行うことで				
	受益者	市内事業者と学生	が(を)				
	意 図	市内企業での就職を促進する	という状態にする				
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	-	821	0	0	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	0千円	R6歳出	0千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	検討の余地がある なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 少ない

大手民間合同企業説明会への出展料補助に終始している。補助金受給者の3/4はすでに大手人材紹介業者を通じて求人活動を行っており、支援の必要はない。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年度終了予定		

令和6年度補助金調書

No. 17-38

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中小企業等就職者奨学金返還支援補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市中小企業等就職者奨学金返還支援補助金 交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内中小企業等就職者			○(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	○なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	奨学金の貸与を受けて大学等へ進学し、市内の中小企業等に就職した者			に対して
	手 段	奨学金の返還に要する経費の一部補助			を行うことで
	受益者	市内中小企業等とその就職者			が(を)
	意 図	定住を促進するとともに、中小企業等の人材確保を図る			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 6 年度				
⑦事務局体制	主 に 市 の 担 当 課 主 に 支 出 先 団 体 ○ その他 (非 該 当)				
⑧構成員の負担	負担なし 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2 上限1万円/月
	-	-	173	2,400	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	さらなる制度周知を図り、利用を促進する。		

令和6年度補助金調書

No. 17-39

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	700200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中小企業従業員退職金共済		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市中小企業従業員退職金共済条例			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				○(4)その他		
③支出先	被共済者 (市内中小企業(共済契約者)の従業員)					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内企業			に対して	
	手 段	退職金の支給			を行うことで	
	受益者	共済契約者(市内中小企業)			が(を)	
	意 図	福利厚生向上を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	48	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	55,647	56,882	60,621	65,400	単価を定めている→算式		
	定額補助		○	その他	(給付額表による)		
	概算払			前金払			
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	被共済者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和8年4月1日に国中退共へ移行するため、当事業は終了する予定である。		

令和6年度補助金調書

No. 17-40

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	1200100
-----	-----	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	市場活性化イベント補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	決裁による		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
			(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
③支出先	中濃公設地方卸売市場協議会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	中濃公設地方卸売市場に入居する事業者				に対して
	手 段	場内で行うイベントの費用の一部補助				を行うことで
	受益者	中濃公設地方卸売市場				が(を)
	意 図	活性化する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 5 年度					
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○ 主に支出先団体 ○ その他 ()					
⑧構成員の負担	負担なし ○ 負担あり 負担額 1出店者 あたり 1,600 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
		1,565	1,207	2,000	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		○ その他 ()				
	有 概算払		有 前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,334 千円	R6歳出	1,334 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,334 千円	R6歳出	1,334 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		90.5 %	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	市場の衰退が加速する恐れがある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	一過性ではなく、日常の集客に繋がる施策の検討が必要である。		